

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|----------|-------|
| 事務事業名 | 小学校教材等購入事務 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 |
| | 基本事業(取組) | 確かな学力の育成 | 市民協働 |
| 予算科目コード | 01-100202-02 単独 | 根拠法令・条例等 | 学校教育法 |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>教育基本法に基づき、児童の教育環境を整備することを目的に、必要な教育教材を購入する。</p> | <p>各教科で必要とする教材の整備及び老朽化に伴う教材備品の入替えを行う。 令和4年度からは学校図書における児童用図書の整備については学校図書館活動推進事業に移行した。 教材等購入が内容となる事業であるため、令和6年度から教育振興事業の備品扱いとし統合する。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>小学校で必要な教育教材を整備することにより、児童への教育効果を高める。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|--|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>学習指導要領の改定により、新たな教材整備が必要となっているが、学校により教材選定が様々となり、統一性がない。 また、保護者負担となっている教材のうち備品とできるものがないかを調査し、可能なものを備品化していく。</p> | <p>教材整備指針と現有教材の突合を実施し、要望内容を調整していく。 【令和5年度】 ・備品化教材決定・購入数調査 ・購入・配備 ・次年度購入教材調査（整備指針提示） 【令和6年度】 ・備品化教材決定・購入数調査 ・購入・配備 ・次年度購入教材調査（整備指針提示）</p> |
| 改善内容(課題解決に向けた解決策) | |
| <p>教材等購入要望調査時に、学校側に国が基準として定める「教材整備方針」を示し、その充足度を基に要望教材を精査してもらう。 まずは、保護者等から要望の多い算数セットについて備品化是非を学校側に検討してもらい、可能であれば公費負担教材とする。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p><input type="checkbox"/>増加 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p> | <p>算数セットを備品化することとなったが、単価が1万円未満のため小学校教育振興事業で対応することから、コストは維持となる。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>小学校からの購入要望に応じて、各教科に必要な教材の購入や老朽化に伴う教材備品の入替えを行った。廃版や品切れの要望品もあったことから、調整に時間を要した。</p> <p><購入備品> 教材（顕微鏡、人体模型等）・楽器（ミニキーボード等）、国語辞典</p> | <p>小学校からの購入要望に応じて、各教科に必要な教材の購入や老朽化に伴う教材備品の入替えを行った。また小学3年生に国語辞書を購入・配布することで児童の学力の定着を図った。</p> <p>しかし、各校へ示した予算額を超える要望が複数の学校からあった。学校に予算の考え方を理解してもらう必要がある。</p> <p>算数セットは備品化が決定したが、単価が1万円未満のため、小学校教育振興事業で対応することとなった。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|--|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 学校からの教材備品購入要望対応率（%） | 80.40 | 0.00 | 0.00 | 80.40 | 89.90 | 87.96 | 95.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 指標値が微減だったが、予算を超える要望があったことが原因であるため、横ばいとする。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。また、学校要望を予算範囲内で収め、本当に必要な備品購入につなげられるよう、要望聴取方法の改善について検討していく。 ※教材等購入が内容となる事業であるため、令和6年度から教育振興事業の備品扱いとし統合する。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 13,150 | 6,799 | 6,397 | 0 | 0 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,149 | 1,655 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 11,001 | 5,144 | 6,397 | 0 | 0 |
| 正職員人工数（時間数） | 28.00 | 25.00 | 39.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 108 | 96 | 164 | 0 | 0 | |
| トータルコスト | 13,258 | 6,895 | 6,561 | 0 | 0 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|----------|-------|
| 事務事業名 | 中学校教材等購入事務 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 |
| | 基本事業(取組) | 確かな学力の育成 | 市民協働 |
| 予算科目コード | 01-100302-02 単独 | 根拠法令・条例等 | 学校教育法 |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>教育基本法に基づき、生徒の教育環境を整備することを目的に、必要な教育教材を購入する。</p> | <p>各教科で必要とする教材の整備及び老朽化に伴う教材備品の入替えを行う。 令和4年度からは学校図書における生徒用図書の整備は学校図書館活動推進事業に移行した。 教材等購入が内容となる事業であるため、令和6年度から教育振興事業の備品扱いとし統合する。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>中学校で必要な教育教材を整備することにより、生徒への教育効果を高める。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|--|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>学習指導要領の改定により、新たな教材整備が必要となっているが、学校により教材選定が様々となり、統一性がない。 また、保護者負担となっている教材のうち備品とできるものがないかを調査し、可能なものを備品化していく。</p> | <p>教材整備指針と現有教材の突合を実施し、要望内容を調整していく。 【令和5年度】 ・学校ヒアリングによる要望調査 ・次年度購入教材調査（整備指針提示） 【令和6年度】 ・学校ヒアリングによる要望調査 ・次年度購入教材調査（整備指針提示）</p> |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>教材等購入要望調査時に、学校側に国が基準として定める「教材整備方針」を示し、その充足度を基に要望教材を精査してもらう。 また、備品化可能な教材について学校側に検討してもらい、可能であれば公費負担教材としていく。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p>■増加 □維持 □削減</p> | <p>新たに一部の教材を備品化する可能性があることから、コスト増となる。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度 of 取組（評価、課題への対応） |
| <p>中学校からの購入要望に応じて各教科に必要な教材の購入や、老朽化に伴う教材備品の入替えなどを行い、生徒の学力の定着を図った。廃版や品切れの要望品もあったことから、調整に時間を要した。</p> <p><購入備品> 教材（顕微鏡、直流電流計等）・楽器（電子キーボード、ホルン等）</p> | <p>中学校からの購入要望に応じて各教科に必要な教材の購入や、老朽化に伴う教材備品の入替えなどを行い、生徒の学力の定着を図った。しかし、各校へ示した予算額を超える要望が複数の学校からあった。学校に予算の考え方を理解してもらう必要がある。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 学校からの教材備品購入要望対応率（%） | 69.50 | 0.00 | 0.00 | 69.50 | 80.90 | 81.06 | 95.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 各中学校と調整を重ねて必要な備品を購入できたことから、横ばいとする。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。また、学校要望を予算範囲内で収め、本当に必要な備品購入につなげられるよう、要望聴取方法の改善について検討していく。</p> <p>※教材等購入が内容となる事業であるため、令和6年度から教育振興事業の備品扱いとし統合する。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 |
| 事業費 | 計 | 10,039 | 4,327 | 4,620 | 0 | 0 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 10,039 | 4,327 | 4,620 | 0 | 0 |
| 正職員人工数（時間数） | | 6.00 | 26.00 | 21.00 | 21.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 23 | 100 | 88 | 89 | 0 |
| トータルコスト | | 10,062 | 4,427 | 4,708 | 89 | 0 |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|----------|-------|
| 事務事業名 | 学習支援ティーチャー等配置事業 | 担当課 | 教育指導課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 |
| | 基本事業(取組) | 確かな学力の育成 | 市民協働 |
| 予算科目コード | 01-100103-06 単独 | 根拠法令・条例等 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>学習支援ティーチャーは、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」等、学校生活への不応問題解消するため、平成21年度から本市独自事業として開始した。平成29年度から「学習支援ティーチャー配置事業」「語学指導協力員配置事業」を統合した。</p> | <p>○学習支援ティーチャー 小学校では、1、2年生の学級数に応じて、週当たり29時間勤務の非常勤講師を配置し、複数の教員で学習指導や生活指導を行う。</p> <p>○語学指導協力員 日本語の理解や表現が十分でない児童生徒のために、語学指導協力員を配置し、日本語指導を行う。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>小学校では、個に応じたきめ細かな学習指導や生活習慣指導を行うため、チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー）による指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指す。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|--|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>小学校学習支援ティーチャー配置基準を見直したことで、各校における学年や学級の実態に合わせて、より必要性のあるところで活用ができています。</p> <p>語学指導協力員の配置期限の基準がなく、1人の児童生徒に対して長期間配置する傾向が増えてきている。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援ティーチャーにおいての、本年度の成果と課題について、実態調査を行う。（12月） ・県に提出する学級編制資料を基に学習支援ティーチャー等の人数を確認する。（2月） ・学習支援ティーチャー等の配置校を決定する。（3月） |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>小学校学習支援ティーチャーは、配置基準の見直しにより柔軟な対応ができるようになった。しかし、本来の目的である小学校1・2年生への教科・生活指導、支援が不足しないよう実態を把握・分析し、必要に応じて改善していく。</p> <p>語学指導協力員の配置期限の基準を設定し、学校に周知した。</p> | |

| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>近年配慮を要する児童が増加傾向にあり、個に応じたきめ細やかな支援ができる学習支援ティーチャーの存在は大きい。令和5年度は会計年度一斉選考の年でもあり、専門性が高く受容的な人材を確保することが課題である。</p> | <p>小学校に28名の学習支援ティーチャーを、面談や人事評価制度を活用し、強みや専門性を生かせるよう、適材適所に配置した。低学年だけでなく実態に応じた配置により、きめ細やかな支援につながり、小1プロブレムや学級不適應を防ぐことができた。ひいては児童の学力向上につながった。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|--|--|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 学力診断テストにおける県平均との差（小学校：対象6年生）（ポイント） | 0.00 | 16.10 | 0.00 | 18.00 | 13.20 | 18.20 | 15.00 |
| 学力診断テストにおける県平均との差（中学校：対象3年生 R3より：対象2年生）（ポイント） | 0.00 | 32.40 | 0.00 | 34.80 | 34.90 | 25.40 | 35.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>必要に応じた学習支援ティーチャーの配置により低学年の学習支援や学級への不適應問題解消につながっている。近年、コロナ禍の影響もあったためか、母子分離不安を抱える新入学生が多く、学級担任だけでなく複数の目で見守られる本市の体制に安心感をもつ保護者も多い。学力面では、小・中学校ともにすべての教科で県平均より高い状況である。中学校は昨年度より低くなっているが、数学の難易度が高かったためと考えている。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>県学力テストの結果から、全体としては学力が十分定着していると考えられるが、学力の個人差が課題となっている。結果を分析し、個に応じたきめ細かな学習指導や生活習慣指導に努めていく必要がある。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 |
| 事業費 | 計 | 60,614 | 56,069 | 57,077 | 67,113 | 68,000 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 60,614 | 56,069 | 57,077 | 67,113 | 68,000 |
| 正職員人工数（時間数） | | 360.00 | 365.00 | 413.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 1,393 | 1,407 | 1,736 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 62,007 | 57,476 | 58,813 | 67,113 | 68,000 |

令和5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|-----------------|----------------------|---------|
| 事務事業名 | | 小学校サタデー学習支援教室事業 | 担当課 | 教育指導課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 平成27年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 任意の事務 |
| | 基本事業(取組) | 確かな学力の育成 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100103-23 補助 | 根拠法令・条例等 | 守谷市小学校サタデー学習支援教室実施要綱 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>市の教育目標の一つである「基礎的・基本的な知識をしっかりと身に付ける人間の育成」の達成のため、開かれた学びの場として平成27年9月から開始した。</p> | <p>学習指導員8人を配置し、小学校サタデー学習支援教室を実施する。</p> <p>1 国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習（宿題等）の支援 2 学習方法に関する相談、児童の学習習慣の定着の促進</p> <p>期間 5月から翌年3月までの土曜日（冬季休業期間、祝日、年末年始は除く） 時間 午前9時から正午まで 場所 守谷中学校地域交流スペース</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>市内小学校に在籍する小学校高学年の児童を対象に、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図り、学習に対する興味・関心を高める。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|---|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>参加している児童の中には、特別な支援を必要としている児童もいる。個に応じた指導・助言が必要である。 学習に対する興味・関心を高める機会の提供が必要である。 参加児童の増加に伴い、教室が手狭になっている。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・児童に対して、指導員が共通理解、共通指導ができるように、日常の学習記録を残し、共有化する。（学習指導員打合せ・学習記録…毎回） ・学習支援員による児童の興味・関心を高めるための実験等の特別教室を実施する。（年3回） ・参加時間にコース設定を行うことにより、参加希望者全員を受入れ、学習しやすい環境づくりを行う。（コース1…9:20～11:20 コース2…9:20～12:00） ・3月までに次年度開催準備を行い、4月に参加希望児童を募集し、5月に体験会を実施し、人数を把握する。 ・今年度は夏季休業中も実施し、算数や国語の宿題を中心に支援する。 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>参加している児童の学習に対する状況を正確に把握し、指導に生かすため、教室長から学習指導員に対して、個に応じた指導の在り方を、助言・指導を行う。 学習指導員による実験等を企画し、児童の学習意欲を高める。 参加希望者全員を受入れるため、時間割や対象学年を工夫する。 長期休業の宿題の支援機会を増やす。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | <p>次年度も令和6年度の実施方法を継続する予定のため</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| 新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策により教室開催を停止。 | 令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、再開に向けて8月までに教室長、学習指導員の確保を行い、9月に児童への募集をし、10月から事業を再開した。 夏季休業の宿題を取り組めなかったり、学校での学習につまずいたりしている児童の保護者が不安を感じ、申し込みをしたケースが多かった。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|--|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 勉強する時間が増えた児童（％） | 30.00 | 0.00 | 30.00 | 0.00 | 0.00 | 24.00 | 50.00 |
| 宿題を忘れなくなった児童（％） | 50.00 | 0.00 | 50.00 | 0.00 | 0.00 | 83.30 | 90.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 学習指導員が一人ひとりの能力に応じて、きめ細かに支援したことで、教室での学習の安心感が高まり、参加者の多くの児童が主体的に教室に参加するようになった。その様子を保護者の方に高く評価いただいた。 半年間の実施後の保護者のアンケートでは、サタデー学習支援教室の支援で、5割の保護者が児童の家庭での学習時間が増えたと回答し、8割の保護者が学習習慣が付き、宿題忘れが減ったと回答した。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 保護者からの要望もあるため令和6年度も継続して事業を維持していく必要がある。4月に児童への募集、5月の体験会を経て、6月から夏期休業期間中も含めて実施する。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 |
| 事業費 | 計 | 0 | 0 | 821 | 1,591 | 1,600 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 32 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | -32 | 0 | 821 | 1,591 | 1,600 |
| 正職員人工数（時間数） | | 14.00 | 0.00 | 145.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 54 | 0 | 610 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 54 | 0 | 1,431 | 1,591 | 1,600 |

令和5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|----------|-------------|
| 事務事業名 | 市費負担教科担任制事業 | 担当課 | 教育指導課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 令和2年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 任意的事務 |
| | 基本事業(取組) | 確かな学力の育成 | 市民協働 |
| 予算科目コード | 01-100102-76 単独 | 根拠法令・条例等 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| 市内小学校5、6年生の児童を対象に、市独自に任用した専門性を有する教職員が教科指導を行うことにより、授業の質を向上させ児童の学習意欲を高める。併せて小学校高学年を担当する教職員の働き方改革を進める。 | 市内小学校に、理科、音楽、図画工作の専門性を有する教職員（市費負担教職員）を配置する。 業務内容 指導教科の学習指導、市が重点的に取り組む研究及び研修活動 任用条件 担当する教科に関する専門性や指導経験があること 小学校教員免許または指導教科の中・高等学校教員免許を有すること 任用人数 理科9名（常勤9名）音楽4名（常勤3名、短時間1名）、図工4名（常勤4名） *短時間は週3日勤務 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| 1 専門性を有する教職員が指導することにより、各教科等で主体的・対話的に深い学びを実現できる。 2 教科担任制を導入することで、学級担任の空き時間を確保でき、教材研究等を深く行うことができる。 3 専門性を有する教職員を市で勤務させることで、教員不足という課題を回避できる。 | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| 児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。 | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|--------------|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| | |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| 市独自に雇用した専門性を有する教職員が教科指導を行うことにより、授業の質を向上させ児童の学習意欲を高めている。 また、小学校高学年を担当する教職員の働き方改革を促進している。守谷型カリマネの目玉施策であり令和4年度は文部科学大臣を含め30団体が視察にきている。 | 小学校高学年から理科、音楽、図画工作において市費負担の教科担任として、理科9名、音楽4名、図画工作4名を配置した。専門性の高い指導により児童の興味・感心を満たす授業を展開した。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 教科担任の授業が「楽しく、わかりやすい」と感じている児童の割合（%） | 77.60 | 0.00 | 77.60 | 82.10 | 80.50 | 92.80 | 85.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 専門性を生かした授業実践で個別最適な学びが実現し、学力向上へと繋がっている。県の学力診断テストの理科の結果では小学校5年生は77.1点で県平均より+4.7点、小学校6年生は80.3点で+2点と好成績を残している。 また、高学年の担任は、教科担任により、授業時間に加え、授業準備や教材研究を委ねることができるため、その時間を活用し、他教科の授業準備や教材研究を行うなど、今まで放課後に行っていた業務を勤務時間内に行えるようになり、児童生徒だけでなく教員の働き方改革にも役立っている。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 児童の学び質の向上と教職員の働き方改革を継続して推進するためにも、確実な教員数の確保が必要であり、欠員が生じないように、人材確保に努めていく。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 |
| 事業費 | 計 | 91,205 | 95,000 | 107,724 | 114,961 | 115,745 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 91,205 | 94,998 | 107,721 | 114,961 | 115,745 |
| | 一般財源 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| 正職員人工数（時間数） | | 0.00 | 222.00 | 0.00 | 0.00 | 216.00 |
| 正職員人件費 | | 0 | 856 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 91,205 | 95,856 | 107,724 | 114,961 | 115,745 |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|--------------|----------|
| 事務事業名 | 児童生徒発表会事業 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 任意の事務 |
| | 基本事業(取組) | 豊かな心を育む教育の推進 | 市民協働 その他 |
| 予算科目コード | 01-100102-06 単独 | 根拠法令・条例等 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| 市内小中学校や他市町村の児童生徒との交流を通じて、児童生徒が見識を深め、芸術文化活動への向上心を養うため開始した。 | 児童生徒の各種学習・文化活動発表会等に係る費用を負担する。（市内音楽会・発表会、県芸術祭・プレゼンテーションフォーラム参加交通費、つばさ展に係る消耗品費等。） |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| 市内小中学校の児童生徒の芸術文化活動への向上心を高めるとともに、豊かな心を育む。 | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| 児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。 | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|---------------------------|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| 児童生徒が発表会に参加する際の、バス代及び高速道路代を過不足なく支出する。 | 予算編成時に発表会の予定を確認し、予算を確保する。 |
| 改善内容(課題解決に向けた解決策) | |
| 小中学校の発表会への参加状況を把握し、必要な予算を確保する。 | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度 of 取組（評価、課題への対応） |
| <p>新型コロナウイルス感染症対策で実施されなかった事業があるが、児童生徒が発表会に参加する際のバス代及び高速道路代について、再開時に過不足なく支出することができるよう、十分な予算確保を行い、参加費用の負担を行っていく。</p> | <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策で中止になっていたモコフェスタや商工まつりが再開され、吹奏楽部が会場で演奏するための楽器運搬用トラック代を負担した。また昨年同様、英語プレゼンテーションフォーラムや高円宮杯弁論大会参加に係るバス代等を負担した。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|--|---|-------|-------|-------|--------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 発表会への児童生徒の参加人数（人） | 1,191.00 | 1,191.00 | 0.00 | 20.00 | 15.00 | 234.00 | 234.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>新型コロナウイルス感染症対策で中止になっていたモコフェスタや商工まつりが再開され、吹奏楽部が参加・演奏することができたため、モコフェスタ及び商工まつりの参加人数が増加した。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>引き続き、各種学習・文化発表会への負担を行っていく。 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種発表会の再開が見込まれるため、参加児童生徒が増加することが予想される。このため、事業の方針としては現状維持となるが、活動量は拡大が見込まれる。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 284 | 351 | 461 | 1,974 | 1,974 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 284 | 351 | 461 | 1,974 | 1,974 |
| 正職員人工数（時間数） | 0.00 | 2.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | |
| 正職員人件費 | 0 | 8 | 4 | 4 | 0 | |
| トータルコスト | 284 | 359 | 465 | 1,978 | 1,974 | |

令和5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|--------------|--------------------------|---------|
| 事務事業名 | 部活動等大会事業 | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 昭和60年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 任意の事務 |
| | 基本事業(取組) | 豊かな心を育む教育の推進 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100302-05 単独 | 根拠法令・条例等 | 守谷市立中学校部活動等各種大会参加補助金交付要綱 | |

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
|---|---|
| <p>中学校体育連盟主催の大会事業及び関東、全国規模の各種大会への参加に必要な経費の一部を支出することで保護者の負担軽減による部活動の活発化を図るため、開始した。</p> | <p>中学校体育大会の開催経費、県中学校体育連盟大会、関東及び全国大会への参加経費、吹奏楽部の吹奏楽コンクール県南及び県大会、アンサンブルコンテスト県南及び県大会の参加経費を補助する。また、平成30年度から開始した守谷市長杯バスケットボール大会に係る消耗品費を負担する。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>中学校における体育・スポーツの健全なる普及及び発達に資するとともに、学校間のスポーツ交流を図る。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。</p> | |

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
|--|--|
| <p>申請時の見積額と実績報告額に差異が生じる場合があるが、要綱に補助額の変更に関する定めがなく、都度協議する状況になっている。</p> | <p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校説明会開催、要綱内容周知 ・運用開始 ・マニュアル作成 ・要綱改正 <p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正後の運用開始 ・マニュアル修正、周知 |
| 改善内容(課題解決に向けた解決策) | |
| <p>要綱の見直しを行い、補助額の変更が生じた場合でも円滑に事務作業を行えるようにする。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | <p>部活動の戦績が急激に変更することは考えにくいいため、微増、微減は予測できるものの、大幅な変動は見込めない。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>新型コロナウイルス感染症対策により新人体育大会等一部の大会は中止や縮小開催となったが、令和3年度と比べて参加大会数が微増のほか、会場が遠方となったことから負担額は増えた。</p> <p>また、令和4年度は県大会等への参加費補助に係る要綱を策定し、補助基準の明確化と制度の透明性の確保に努めた。</p> | <p>令和4年度に要綱を定め、補助事業化したことにより、参加費補助の対象となる大会が明確になるとともに、実績払いとなったことで不適切な事務がなくなった。</p> <p>また、よりスムーズに申請手続きを行えるようにするため、各学校の担当者対象の説明会を開催した。</p> <p>申請時の見積額と実績報告額に差異が生じたことがあったため、要綱を改正し、適正かつ円滑な事務遂行の確保に務めた。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 関東及び全国大会への出場数（件） | 14.00 | 14.00 | 7.00 | 21.00 | 25.00 | 18.00 | 30.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 大会出場数は減少したが、要綱で対象大会を明確化・縮小したことによる減少のため、成果は横ばいとする。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 引き続き、各種大会参加に係る補助を行い、中学校部活動の活発化を図っていく。 | | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 12,796 | 20,708 | 24,527 | 22,984 | 22,984 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 255 | 1,468 | 836 | 800 | 0 |
| | 一般財源 | 12,541 | 19,240 | 23,691 | 22,184 | 22,984 |
| 正職員人工数（時間数） | 177.00 | 241.00 | 211.00 | 211.00 | 211.00 | |
| 正職員人件費 | 685 | 929 | 887 | 896 | 0 | |
| トータルコスト | 13,481 | 21,637 | 25,414 | 23,880 | 22,984 | |

令和5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|--------------|-------------------|
| 事務事業名 | 総合教育支援センター事業 | 担当課 | 教育指導課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 |
| | 基本事業(取組) | 豊かな心を育む教育の推進 | 市民協働 |
| 予算科目コード | 01-100103-09 単独 | 根拠法令・条例等 | 守谷市総合教育支援センター運営規則 |

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
|--|--|
| <p>多様化する教育課題（不登校、いじめ、発達障がい等）に対応するため、「教育相談事業」「適応指導教室事業」「小学校心の教室相談員配置事業」を統合し、平成28年4月もりや学びの里に「総合教育支援センター」を開所した。</p> | <p>センター長1人、検査員1人、いじめ対策指導員1人、相談員10人を配置し、次の支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒の適応指導に関すること。 2 家庭訪問、学校訪問によるいじめや不登校児童生徒及びその保護者、教職員への支援に関すること。 3 発達障がい等に関する個別検査及び相談に関すること。 4 学校教育全般に関する相談及び支援に関すること。 5 児童生徒に係る学校及び関係機関との連絡調整に関すること。 <p>また、令和3年度から教育指導課に、スクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善に向けた働きかけを行い、令和4年度からは、中学校に「フリースペース」を設置し、支援員を配置することで、不登校や学級で生活することが難しい生徒の支援を行えるようにした。令和5年度には、中学校区の小学校1校（計4校）に「フリースペース」を設置する。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>教育相談体制の再編成により、総合的な教育支援を可能にし、不登校やいじめ、その他、生徒指導面で配慮の必要な児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や教職員に対して、専門的かつ積極的な支援を行う。また、守谷市保幼小中高一貫教育の理念に沿って、支援を必要とする児童生徒に対して、発達段階に即した計画的・継続的支援を行い、学校教育の充実及び教育上の諸問題の解消を図る。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。</p> | |

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
|---|---|
| <p>不登校児童生徒の出現率は、年々増加傾向にある。不登校状態にある児童生徒及びその家庭の環境は多様化している。</p> <p>いじめ認知も増加傾向にあり、年度内解消せずに、長期化するいじめも発生している。</p> <p>学校だけではなく個々に対応したり、学校に指導助言したりすることができる総合教育支援センターのニーズが高まっている。</p> <p>また、児童生徒の養育に係る相談も年々増加傾向にあり、発達検査等、個別の支援に対する専門的な指導助言を児童生徒及びその保護者、学校に対して行うことが求められている。</p> | <p>学校との連携を強固にするために、学校から教育指導課に提出される毎月の不登校援助報告及びいじめ認知報告を総合教育支援センターと情報共有する。</p> <p>学校だけでは解消が困難な不登校児童生徒が在籍している学校と共に、随時ケース会議を行ったり、総合教育支援センターの相談員が積極的なアウトリーチ型訪問支援を児童生徒及びその保護者に行う。</p> <p>いじめ対策では、各校で月1回行われるいじめ対策会議に、総合教育支援センターのいじめ対策指導員が参加し、未然防止や早期解決に向けた助言を行う。</p> <p>個別の支援が必要な児童生徒及びその保護者に対しては、学校への訪問相談活動を定期的に行い、児童生徒及び保護者に必要とされる援助指導を行うだけでなく、学校との情報共有や具体的な助言を行う。</p> <p>総合教育支援センターが保護者や教職員向けの研修の機会を設定し、個別な配慮を必要とする児童生徒等のかかわり方について指導助言する。（2月から3月）</p> |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>総合教育支援センターの相談員が学校への訪問相談活動及び不登校児童生徒へのアウトリーチ型訪問支援の件数を増やす。</p> <p>個別の支援に必要な専門的な指導助言の方法について、スキルアップ研修や事例研修を実施する。</p> | |

次年度のコストの方向性（→その理由）

| | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | |
|---|--|

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>不登校生徒への個別の支援にとどまらず、いじめ問題に対してもスクールソーシャルワーカーと連携し、学校に訪問指導したことで、より包括的な教育支援センターへと機能の充実を図った。</p> <p>また、全中学校に校内フリースペースを設置し、登校はしたいが、教室に行くのは難しいという生徒に対する支援も行ってきたが、不登校の低年齢化への対応が手薄であった。</p> | <p>不登校の児童生徒の低年齢化に伴い、令和5年度から、全中学校に加え、小学校4校（各中学校区）に校内フリースペースを設置し、登校はしたいが、教室に行くのが難しいという児童に対し、精神面、学習面の支援をした。</p> <p>市内13校中8校に校内フリースペースを設置し、支援員8名（4名増員）を配置した。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|--------|----------|----------|----------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 総合教育支援センターにおける各種相談の総件数（件） | 908.00 | 800.00 | 908.00 | 1,141.00 | 1,468.00 | 1,584.00 | 1,200.00 |
| 守谷市における小中学校全体の不登校率（%） | 2.10 | 1.83 | 2.10 | 2.81 | 3.80 | 3.44 | 2.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>小学校では138名、中学校では481名（いずれも延べ人数）の児童生徒が校内フリースペースを利用することで不登校を防ぐことができた。</p> <p>教育支援センターの3つの事業（適応指導教室、教育相談、就学相談）が充実し、相談件数も116件増加した。また、いじめ等の様々な教育的課題に学校と連携して対処することができる体制を確立した。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>不登校児童生徒やその保護者に向けた相談員によるアウトリーチ型訪問支援の必要性や要望が高まっている。教職員のみならず、より多くの教育関係者が児童生徒やその保護者に対して、個別に寄り添った支援の充実を図る必要がある。</p> <p>校内フリースペースが設置されていない小学校に通う児童への支援が急務であり、現在、設置校と連携しながら支援を講じている。次年度以降は、全小学校でのフリースペースの設置を目指していく。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 |
| 事業費 | 計 | 35,801 | 44,155 | 54,192 | 75,424 | 80,000 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 143 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 3,528 | 3,528 | 20,456 | 32,096 | 0 |
| | 一般財源 | 32,273 | 40,627 | 33,736 | 43,185 | 80,000 |
| 正職員人工数（時間数） | | 203.00 | 533.00 | 533.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 785 | 2,055 | 2,241 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 36,586 | 46,210 | 56,433 | 75,424 | 80,000 |

令和5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|---------------|--|---------|
| 事務事業名 | 給食提供事業 | 担当課 | 学校給食センター | |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 昭和44年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 法定事務 |
| | 基本事業(取組) | 健康と体力を育む教育の推進 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100104-04 単独 | 根拠法令・条例等 | 学校給食法, 守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例, 守谷市立学校給食センター管理規則 | |

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
|--|---|
| <p>学校給食法に基づき、児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るため、昭和44年5月から完全給食の提供を実施した。</p> | <p>献立の作成や食材の調達、調理、配送を行う。（調理及び配送は、民間事業者へ業務委託している。）</p> <p>調理場においては、調理工程ごとに部屋を区切り、食材は下処理から調理までを一方通行とするパススルー方式とすること、また床等からの雑菌の繁殖を防ぐため床を乾いた状態にして作業をするドライ方式とするなど国の衛生管理基準に沿った調理業務を行う。</p> <p>また、学校給食におけるアレルギー対応食として、卵・乳を含む主食、料理の代替食の提供を始めた。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>栄養バランスの取れた給食の提供を通して、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる力を養う。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童生徒の健やかな身体を育む。</p> | |

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
|--|--|
| <p>異常気象や世界情勢により、野菜や小麦など食材の価格が著しく値上がりしているが、栄養バランスの取れた給食を安定して提供していく必要がある。</p> <p>また、学校給食を通じて子どもたちが食べることの大切さ、楽しさを知ることができるよう給食を生きた教材として活用し、正しい食習慣の習得と健康づくりに繋げる。</p> | <p>○予算執行（4月～3月） 予算配分を基に、栄養バランスの取れた給食を安定して提供する。</p> <p>○献立作成（2月～1月） 学校給食を通じて子どもたちが食べることの大切さ、楽しさを知ることができるよう給食献立をたてる。併せて、当日の給食の放送原稿を作成する。</p> <p>○動画紹介 5月 学校給食センターの紹介動画 6月 おすすめ献立・野菜（守谷市ヘルスメイト） 常陸牛の紹介（藤井商店） 7月 郷土料理（沖縄） 9月 ミートスパゲティの作り方（給食センター） 10月 守谷産キャベツの紹介（アイアグリファーム） 11月 減塩のすすめ 12月 さばの生姜焼き 飲むヨーグルト（守谷さんちの牛乳） 1月 給食のご飯の紹介（長田屋） 2月 給食センターの午後のお仕事</p> <p>○栄養教諭の計画訪問</p> |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>近年の食材の値上げの現状を予測した予算計上をするとともに、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立の工夫により、各月の計画的な献立執行を行う。</p> <p>また、全国の郷土料理献立、世界の料理献立のほか、こどもの日やハロウィンなどはイベント献立を引き続き実施し、当日の給食の説明を行うとともに、守谷産食材の献立等、特に子どもたちに伝えたい内容については、動画を作成し紹介する。</p> | |

次年度のコストの方向性（→その理由）

| | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | <p>学校給食は、児童生徒の学校生活には欠かすことができない事業であり、今後も引き続き提供を行う。また、近年、食材費の値上がりが続いているが、栄養価を下げることなく、原材料費を抑えた献立や調理方法の工夫により、経費の削減を行い、現状維持に努める。</p> |
|--|---|

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度を取組（評価、課題への対応） |
| <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策である学校臨時休業などの対応がなくなり、年間給食提供予定日数をすべて提供できた。</p> <p>また、天候不良や国際紛争などによる食材費等の高騰分を、国の地方創生臨時交付金の充当や、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立の工夫により、給食費を値上げせずに、保護者の負担増加の抑制に努めた。</p> <p>※年間給食提供日数…小学校202日、中学校202日。</p> | <p>食事の重要性や栄養バランス、食文化等についての理解を図り、健康で健全な食生活に関する知識を身に付けられるよう給食の提供に努めた。</p> <p>また、学校給食用食材価格が国際情勢や円安、天候不順により高騰したが、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立の工夫に努めた。さらに、一般財源の充当により、給食費を値上げせずに、保護者の負担増の抑制を図った。</p> <p>※年間給食提供日数…小学校201日、中学校202日。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|--|--|-------|-------|--------|--------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 年間給食予定日数に対する実施日数の割合（％） | 89.76 | 92.38 | 89.76 | 87.74 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 一部の献立の提供を中止した回数（回） | 0.00 | 1.00 | 0.00 | 1.00 | 0.00 | 1.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>全国の郷土料理や世界の料理を給食献立に取り入れたり、健康な体づくりには偏食をなくし、野菜不足をなくす食習慣を確立することの大切さや地場産品の紹介動画を制作・放送したりと工夫をしながら、小中学校の給食提供を行い、児童生徒が健全な食生活が営むことができるよう寄与した。</p> <p>また、給食食材の高騰に対して、献立の工夫、一般財源の充当を行い、保護者の負担抑制に努めた。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>学校給食は、児童生徒の学校生活には欠かすことができない事業であり、引き続き提供を行う。また、近年、食材費の値上がりが続いているが、栄養価を下げることなく、原材料費を抑えた献立や調理方法の工夫などにより、保護者の負担増加の抑制に努める。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 項目 | | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 |
| 事業費 | 計 | 484,845 | 601,671 | 614,801 | 651,767 | 651,757 |
| | 国・県支出金 | 2,467 | 8,284 | 4,976 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 284,049 | 315,573 | 317,838 | 320,017 | 320,017 |
| | 一般財源 | 198,329 | 277,814 | 291,987 | 331,750 | 331,740 |
| 正職員人工数（時間数） | | 1,200.00 | 1,496.00 | 1,636.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 4,643 | 5,769 | 6,878 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 489,488 | 607,440 | 621,679 | 651,767 | 651,757 |

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|------------------|------------------------------|-------|
| 事務事業名 | 小学校 I C T 環境整備事業 | 担当課 | 教育指導課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 |
| | 基本事業(取組) | グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進 | 市民協働 |
| 予算科目コード | 01-100202-04 単独 | 根拠法令・条例等 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>高度情報化社会の進展に対応し、児童がパソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、児童一人ひとりの学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。</p> | <p>児童1人1台コンピュータ、校務用パソコン、授業用パソコン、電子黒板、インターネット接続環境、授業・校務支援システム等の維持を図る。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>GIGAスクール構想により高速大容量通信ネットワーク、児童1人1台コンピュータを整備し、情報活用能力の向上を図り、多様な児童を取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させる。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|---|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>I C T 教育環境を有効活用するために、教職員の I C T 機器等に関する活用能力向上が更に必要となっている。すべての教職員が積極的に活用することができるようにするための支援が大切である。</p> <p>I C T 機器を活用するための環境整備に関する経費が年々増加している。</p> | <p>I C T 支援員と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T 機器の有効活用に向けてのサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施する。</p> <p>計画訪問、要請訪問等でタブレット等の I C T 機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行う。</p> |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>導入した I C T 機器を教育環境を最大限に活用し、教職員の児童に対する指導能力の向上を図る。</p> <p>リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p><input checked="" type="checkbox"/> 増加</p> <p><input type="checkbox"/> 維持</p> <p><input type="checkbox"/> 削減</p> | <p>令和 2 年度 G I G A スクール構想により導入したタブレット端末4,200台以上の更新、情報機器の物価上昇、人件費上昇、ペーパーレス化に比例して各種業務のシステム化、生成 A I など新技術に応じたサービス導入及び研修が増加傾向にあるため。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の実績（評価、課題への対応） |
| <p>タブレット端末の運用保守は前例の無い業務のため、ルールが明文化されていない。作業手順が明文化できていないため、改善点が見えない。</p> <p>GIGAスクール構想による1人1台端末の導入により、コンピュータ室の存続、廃止を決定しなければならない。</p> | <p>ルールの明文化、作業効率化のためにマニュアルを整備し、マニュアルに沿って作業した。</p> <p>利用頻度や必要性を確認してコンピュータ室の廃止を決定した。</p> <p>なお、御所ヶ丘小学校、郷州小学校については、什器を入替え、アクティブラーニング室にリニューアルした。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|--|---|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上割合(全国学力学習状況調査質問紙より)（ポイント） | 85.90 | 0.00 | 85.90 | 75.90 | 78.90 | 82.20 | 90.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>タブレット端末の運用保守が効率化し、職員以外でもできる業務をアウトソーシングできた。</p> <p>コンピュータ室の廃止によって、教室の不足する学校では特別支援教室、フリースペース、会議室、多目的室に変更することで、教室不足を解消し、利用頻度も向上した。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>生成AIの活用等、教育のデジタル化が加速し、年々システム、導入・管理・保守業務が増加している。</p> <p>また、タブレット端末の故障が年々増加するとともに、令和7年度から3年間で小中学校合計6,000台規模の入替え作業を予定している。</p> <p>なお、アクティブラーニング室の導入効果を検証し、他校（一部）への展開を検討する必要がある。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 項目 | | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 |
| 事業費 | 計 | 238,353 | 125,386 | 126,507 | 140,811 | 146,780 |
| | 国・県支出金 | 90,347 | 8,860 | 2,388 | 2,242 | 1,262 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 148,006 | 116,526 | 124,119 | 138,569 | 145,518 |
| 正職員人工数（時間数） | | 1,788.00 | 1,906.00 | 1,528.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 6,918 | 7,350 | 6,424 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 245,271 | 132,736 | 132,931 | 140,811 | 146,780 |

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|------------------|------------------------------|-------|
| 事務事業名 | 中学校 I C T 環境整備事業 | 担当課 | 教育指導課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 |
| | 基本事業(取組) | グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進 | 市民協働 |
| 予算科目コード | 01-100302-04 単独 | 根拠法令・条例等 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>高度情報化社会の進展に対応し、生徒がパソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、生徒一人ひとりの学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。</p> | <p>生徒1人1台コンピュータ、校務用パソコン、授業用パソコン、電子黒板、インターネット接続環境、授業・校務支援システム等の維持を図る。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>GIGAスクール構想により高速大容量通信ネットワーク、生徒1人1台コンピュータを整備し、情報活用能力の向上を図り、多様な生徒を取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させる。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|---|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>I C T 教育環境を有効活用するために、教職員の I C T 機器等に関する活用能力向上が更に必要になってくる。すべての教職員が積極的に活用することができるようにするための支援が大切である。</p> <p>I C T 機器を活用するための環境整備に関する経費が年々増加している。</p> | <p>I C T 支援員と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T 機器の有効活用に向けてのサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施する。</p> <p>計画訪問、要請訪問等でタブレット等の I C T 機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行う。</p> |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>導入した I C T 教育環境最大限に活用し、教職員の生徒に対する指導能力の向上を図る。</p> <p>リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p><input checked="" type="checkbox"/> 増加</p> <p><input type="checkbox"/> 維持</p> <p><input type="checkbox"/> 削減</p> | <p>令和 2 年度 G I G A スクール構想により導入したタブレット端末1,900台以上の更新、情報機器の物価上昇、人件費上昇、ペーパーレス化に比例して各種業務のシステム化、生成 A I など新技術に応じたサービス導入及び研修が増加傾向にあるため。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度 of 取組（評価、課題への対応） |
| <p>タブレット端末の運用保守は前例の無い業務のため、ルールが明文化されていない。作業手順が明文化できていないため、改善点が見えない。</p> <p>GIGAスクール構想による1人1台端末の導入により、コンピュータ室を存続、廃止を決定しなければならない。</p> | <p>ルールの明文化、作業効率化のためにマニュアルを整備し、マニュアルに沿って作業する。</p> <p>技術科課程の内容を確認してコンピュータ室の存続を決定した。</p> <p>なお、整備内容は従来の構成（機器・アプリケーション等）を見直し、前回より経費を削減しつつ、パソコンのスペック（性能）を向上させた。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 指標名 | 基準値 (R02) | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値 (R08) |
| 授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上割合(全国学力学習状況調査質問紙より) (ポイント) | 43.60 | 0.00 | 43.60 | 68.30 | 44.50 | 57.70 | 70.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | タブレット端末の運用保守が効率化し、職員以外でもできる業務をアウトソーシングできた。コンピュータ室に設置したパソコンのスペック（性能）向上により、タブレット端末ではできない技術科課程におけるプログラミング等情報技術の活用、CBT（WEB上のテスト）での利用が進んだ。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 生成AIの活用等、教育のデジタル化が加速し、システム、導入・管理・保守業務が年々増加している。また、タブレット端末の故障が年々増加するとともに、令和7年度から3年間で小中学校合計6,000台規模の入替え作業を予定している。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 85,048 | 54,457 | 63,358 | 72,873 | 196,110 |
| | 国・県支出金 | 19,658 | 1,218 | 1,023 | 1,128 | 127,041 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 65,390 | 53,239 | 62,335 | 71,745 | 69,069 |
| 正職員人工数（時間数） | 1,429.00 | 1,577.00 | 1,180.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 5,529 | 6,081 | 4,961 | 0 | 0 | |
| トータルコスト | 90,577 | 60,538 | 68,319 | 72,873 | 196,110 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|------------------------------|-------|
| 事務事業名 | 外国語教育推進事業 | 担当課 | 教育指導課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 |
| | 基本事業(取組) | グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進 | 市民協働 |
| 予算科目コード | 01-100103-04 単独 | 根拠法令・条例等 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|--|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>国際化が進展し国際社会で活躍できる人材育成が求められる中、生きた外国語に触れ、充実した外国語教育を推進するため、中学校への外国語指導助手（ALT）の派遣が開始された。本市では平成13年度から他自治体に先駆けて全小中学校に配置した。</p> <p>本市では、平成23年度に文部科学省教育課程特例校の指定を受け、独自の外国語教育を推進している。</p> | <p>小中学校の継続性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。外国語教育を推進するため、市内小中学校に19人のALTを配置する。また、小学校高学年から英語の授業に、オンライン英会話を取り入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、1、2年生の英語活動、3、4年生の外国語活動、教科化され授業時数も増加した。5、6年生の外国語科の全ての授業にALTが参加し児童とコミュニケーションを図る。大規模校2校にはALT2人配置する。 ・中学校では、生徒一人ひとりの言語活動を充実させるため、全中学校にALTを2人ずつ配置する。 ・授業以外にも、給食を一緒に食べたり、休み時間等を共に過ごすことで国際教育の充実を図る。 ・学校休業日に英語に親しむ機会を提供し、児童生徒の学習意欲の向上を図る。 ・オンライン英会話の回数：小学5、6年 各3回、中学1年 4回、中学2年 6回、中学3年 5回 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>小学校では、1年生から英語に係るすべての授業にALTが参加し、英語に親しむ児童を育成する。高学年では、オンライン英会話を行うことで、英語を話すことが楽しいと感じる児童を育成する。</p> <p>中学校では、ALTを活用し英語で自分の思いや気持ちを伝え合う言語活動に取り組む。オンライン英会話を実施することで総合的なコミュニケーション能力の育成を図る。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>グローバル化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|--------------|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| | |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>生徒が英語授業を通じて身に付けた表現力を発揮する機会が限られていたため、市内4中学校・全学年を対象にオンライン英会話を実施した（年間合計14回。1年3回、2年6回、3年5回）。</p> <p>また、ALTを含む小学校教員の指導力向上を図るため、英語・外国語活動に特化した研修を全小学校で実施した（1校各1回）。</p> | <p>児童が外国語活動を通じて身に付けた表現力を発揮する機会を提供するため、令和3年度から導入したオンライン英会話を、中学校全学年から小学校高学年まで対象範囲を拡大した。</p> <p>R3 中学2年10回 R4 中学1年3回、2年6回、3年5回 R5 小学校5・6年各3回、中学校1年4回、2年6回、3年5回</p> <p>また、ALTを含む小学校教員の指導力向上を図る研修を継続すると共に、中学校教員対象の資質・能力を育成する授業づくり研修を実施した。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合（％） | 91.20 | 90.40 | 91.20 | 90.50 | 91.00 | 84.00 | 95.00 |
| 中学校3年時における英語検定3級以上の取得率（％） | 47.89 | 52.10 | 47.89 | 53.10 | 56.20 | 57.60 | 60.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>前年度と比較すると「英語活動・外国語活動を楽しい」と回答した児童は7ポイント減少したものの、中学校3年時における英語検定3級以上の取得率は1.4ポイント上回った。なお、県取得率との比較では+26.0ポイント、全国取得率との比較では+28.4ポイント。</p> <p>小学校高学年でオンライン英会話を導入したことにより、伝え合う楽しさを味わったことで、「ALTと学ぼう」の参加者が前年より10人増えて125人となっている。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>小・中学校共に、英語の語彙や文法、表現を習得したり、外国の文化を理解したりする活動（インプット）だけでなく、小・中学校9年間の「学びの系統性」を意識し、英語で自分の思いや考えを表現し伝え合うことのできる活動（アウトプット）を意図的・計画的に設定することが求められる。各校に配置したALTと日本人の教師の協働による質の高い授業の展開、オンライン英会話による身に付けた表現を活用する機会の提供を継続し、英語によるコミュニケーションの楽しさ・達成感と英語表現力の向上を目指していく。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 87,805 | 98,936 | 108,001 | 110,712 | 12,000 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 14,052 | 16,723 | 0 |
| | 一般財源 | 87,805 | 98,936 | 93,949 | 93,989 | 12,000 |
| 正職員人工数（時間数） | 860.00 | 878.00 | 815.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 3,327 | 3,386 | 3,426 | 0 | 0 | |
| トータルコスト | 91,132 | 102,322 | 111,427 | 110,712 | 12,000 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|-------------|----------------|
| 事務事業名 | 小学校管理事務 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 年度～ |
| | 基本事業(取組) | 学びを支える環境づくり | 種別 |
| 市民協働 | その他 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100201-01 単独 | 根拠法令・条例等 | 学校教育法, 学校保健安全法 |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>学校教育法第5条により、学校の設置者はその設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することとされており、学校設置当時から経費で光熱水費等を支出するもので、学校を運営していく上で必要な事業である。</p> | <p>非常勤職員（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）及び会計年度任用職員（学校介護補助員、学校用務員、学校給食配膳員）の報酬等、各種消耗品、光熱水費、通信運搬費、土地賃借料、災害共済掛金等の支出をする。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>小学校において、全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図り、健やかな成長の一助とする。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童生徒が、安心して学べる環境を整備する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>市内小学校で支援を必要とする児童の増加傾向が続いている。</p> | <p>児童の状況に応じ、学校介護補助員を適切に配置する。（通年）</p> <p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規配属となった介護補助員に対する研修を開始 学校からの配置要望に対して適切な判断を行うため、教育指導課と基準を作成 <p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修の継続実施 引き続き、学校からの配置要望に対して教育指導課と連携して進めていく。 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>学校介護補助員の適切な配置ができるよう、増員を含めて検討・対応する。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p>■増加 □維持 □削減</p> | <p>学校環境改善のため、屋内運動場への空調設置（ガスヒートポンプ式）を進めているため、ガス代が今後増加していく。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>支援が必要な児童に対し介護補助員を配置する必要があるが、対象児童が増加傾向にあり、毎年見直しが必要である。</p> <p>消耗品等の購入については、年度当初に学校への予算説明を行い、真に必要なかどうかを改めて考え、削減の意識をもって執行するよう指導を行い、経費削減への理解を深めてもらうよう取り組んだ。</p> | <p>学校保健安全法に基づく学校医等や、用務員、給食配膳員及び介護補助員（2名増員）を適切に配置し、安定した学校運営を図ることができた。</p> <p>また、年度当初に学校対象の予算説明会を開催し、消耗品等の購入に際して真に必要なかどうかを精査し、経費削減意識を持って執行するよう指導を行った。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 児童1人当たりの支出額（円） | 41,073.00 | 32,671.00 | 41,073.00 | 46,092.00 | 55,305.00 | 58,145.00 | 58,145.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>経費を削減しつつ、安定した学校運営のため必要な消耗品を購入した。</p> <p>児童及び教職員の健康維持、校内衛生環境向上のため必要な消耗品を購入し、環境整備の一層の向上を図った。</p> <p>また、介護補助員を2名増員し、支援が必要な児童が安心して学校生活を送れるような環境整備に努めた。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>来年度も引き続き学校への予算説明会を実施し、予算執行の際の留意事項の再確認や経費削減への理解を求めていく。また、安定した学校運営が継続されるよう、学校医等の必要な人員配置を行っていく。</p> <p>介護補助員制度についても十分に機能するよう、補助員対象の研修を継続するほか、学校や教育指導課との連携を強化していく。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 196,540 | 234,939 | 241,128 | 306,825 | 306,825 |
| | 国・県支出金 | 657 | 2,008 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 1,889 | 1,951 | 2,494 | 1,871 | 0 |
| | 一般財源 | 193,994 | 230,980 | 238,634 | 304,954 | 306,825 |
| 正職員人工数（時間数） | 1,975.00 | 2,669.00 | 1,807.00 | 1,807.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 7,641 | 10,292 | 7,597 | 7,673 | 0 | |
| トータルコスト | 204,181 | 245,231 | 248,725 | 314,498 | 306,825 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|-------------|----------|
| 事務事業名 | 小学校管理備品購入事業 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 法定事務 |
| | 基本事業(取組) | 学びを支える環境づくり | 市民協働 その他 |
| 予算科目コード | 01-100201-03 単独 | 根拠法令・条例等 | 学校教育法 |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|--|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>児童の教育環境を整備することを目的とし、小学校設置時から机・椅子等の学校運営に必要な管理備品を購入する事業である。</p> | <p>児童及び教職員が使用する机・椅子や管理上必要な備品、運動用具等の学校備品整備を行う。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>小学校の各種備品を適切に調達・配備することで、小学校の教育環境の整備・充実を図る。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童生徒が、安心して学べる環境を整備する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|---|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>学校備品については、新年度早い時期に使用する備品を早期に納品する必要が生じている。 また、学校規模の格差により、机や椅子等一部の学校備品については不足や余剰が生じている中で、有効活用を図る必要が出ている。</p> | <p>【在校生用備品】 3月 備品購入優先順位の精査 4月～6月 入札 8月末 納期 ※備品購入については、基本として夏休み中での納品を目指す。</p> <p>【新入生用備品】 12月 児童数増となる学校へ不足備品調査 1～2月 入札 3月末 納品 ※現有状況により、増加校減少校間で机や椅子等一部の学校備品の移動を行う。</p> |
| 改善内容(課題解決に向けた解決策) | |
| <p>備品の老朽化や児童数増により備品の不足が生じた際は、財産の有効活用を図るため、学校間の備品等の移動を積極的に行っていく。 また、新入生用備品は3月中に準備する必要があるため、学校間で備品等を移動しても不足する場合は購入する。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p><input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p> | <p>備品の老朽化により、学校間の備品の移動のみでは新入生用備品（机・椅子等）に不足が生じていることから、購入する必要があるためコスト増とする。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度 of 取組（評価、課題への対応） |
| <p>小学校から購入希望の備品を挙げてもらい、ヒアリングを経て、教育活動に有効な備品購入に努めた。廃版や品切れの要望品もあったことから、調整に時間を要した。</p> <p><購入備品> 児童用机・椅子、運動用具（バレーボール、ミニサッカーゴール等）、保健用具（自動体重計）、ロッカー、二酸化炭素濃度測定器等</p> | <p>小学校から購入希望の備品を挙げてもらい、ヒアリングを経て、教育活動に有効な備品購入に努めた。また、年度末に新入生用備品が不足することがわかり、備品に余剰のある学校から移動するとともに、早急に購入をし、次年度の準備に務めた。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 学校からの備品購入要望対応率（%） | 81.70 | 0.00 | 0.00 | 81.70 | 80.00 | 79.64 | 95.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 学校活動で必要となる備品を購入し、安全、快適な教育環境を提供できた。 指標値は前年度と比べ微減となったが、予算を超える要望があったことが原因であるため、横ばいとする。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 新入生用の備品が不足することが予測されるため、当初予算に計上し、計画的に購入していく。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 29,491 | 21,186 | 16,023 | 15,514 | 16,023 |
| | 国・県支出金 | 1,651 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 14,763 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 13,077 | 21,186 | 16,023 | 15,514 | 16,023 |
| 正職員人工数（時間数） | 394.00 | 529.00 | 93.00 | 93.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 1,524 | 2,040 | 391 | 395 | 0 | |
| トータルコスト | 31,015 | 23,226 | 16,414 | 15,909 | 16,023 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|-------------|----------------|
| 事務事業名 | 中学校管理事務 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 年度～ |
| | 基本事業(取組) | 学びを支える環境づくり | 種別 |
| | | 市民協働 | 法定事務 |
| 予算科目コード | 01-100301-01 単独 | 根拠法令・条例等 | 学校教育法, 学校保健安全法 |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>学校教育法第5条により、学校の設置者はその設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することとされており、学校設置当時から経費で光熱水費等を支出するもので、学校を運営していく上で必要な事業である。</p> | <p>非常勤職員（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）及び会計年度任用職員（学校介護補助員、学校用務員、学校給食配膳員）の報酬等、各種消耗品、光熱水費、通信運搬費、土地賃借料、災害共済掛金等の支出をする。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>中学校において、全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持と健やかに成長することを図る。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童生徒が、安心して学べる環境を整備する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>中学校においては支援を必要とする生徒数の増加傾向はみられないが、小学校同様に適性な配置及び運用が求められている。</p> | <p>生徒の状況に応じ、学校介護補助員を適切に配置する。 【令和5年度】 ・新規配属となった介護補助員に対する研修を開始 ・学校からの配置要望に対して適切な判断を行うため、教育指導課と基準を作った。 【令和6年度】 ・研修の継続実施 ・学校からの配置要望に対して、引き続き、教育指導課と連携していく。</p> |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>中学校における学校介護補助員の配置要否を適切に判断できるよう、教育指導課と協力して判断基準を策定し、対応していく。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p><input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p> | <p>学校環境改善のため、屋内運動場への空調設置（ガスヒートポンプ式）を進めているため、ガス代が今後増加していく。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>支援が必要な生徒に対し介護補助員を配置する必要があり適切な人員配置を毎年見直しする必要がある。 消耗品等の購入については年度当初に学校への予算説明を行い、真に必要なかどうかを改めて考え、経費削減の意識をもって執行するよう指導を行った結果、適切な予算執行につながった。</p> | <p>学校保健安全法に基づく学校医等や、用務員、給食配膳員及び介護補助員を配置するなど、学校運営の基本となる経費を支出し、安定した学校運営を図ることができた。 また、年度当初に学校対象の予算説明会を開催し、消耗品等の購入に際して真に必要なかどうかを精査し経費削減意識を持って執行するよう指導を行った。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 生徒一人当たりの支出額（円） | 27,808.00 | 27,829.00 | 27,808.00 | 30,498.00 | 38,255.00 | 37,614.00 | 37,614.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 経費を削減しつつ、安定した学校運営のため必要な消耗品を購入した。 生徒及び教職員の健康維持、校内衛生環境に必要な消耗品等も引き続き購入し、環境整備の一層の向上を図った。経費削減の効果で成果指標は減少しているが、学校運営に必要な経費の支出はしているため横ばいとする。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 来年度も引き続き学校への予算説明会を実施し、予算執行の際の留意事項の再確認や経費削減への理解を求めていく。また、安定した学校運営が継続されるよう、学校医等の必要な人員配置を行っていく。 学校介護補助員制度については、生徒の自立に向けた支援を踏まえ、十分な機能が発揮されるよう、教育指導課及び学校と連携強化し、適正な配置及び運用を行っていく。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|----------|----------|---------|---------|---------|--------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 58,709 | 73,029 | 73,416 | 92,846 | 92,846 |
| | 国・県支出金 | 1,203 | 832 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 849 | 894 | 202 | 887 | 0 |
| | 一般財源 | 56,657 | 71,303 | 73,214 | 91,959 | 92,846 |
| 正職員人工数（時間数） | 1,383.00 | 1,444.00 | 910.00 | 910.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 5,351 | 5,568 | 3,826 | 3,864 | 0 | |
| トータルコスト | 64,060 | 78,597 | 77,242 | 96,710 | 92,846 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|-------------|-------|
| 事務事業名 | 中学校管理備品購入事業 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 年度～ |
| | 基本事業(取組) | 学びを支える環境づくり | 種別 |
| | | 市民協働 | 法定事務 |
| 予算科目コード | 01-100301-04 単独 | 根拠法令・条例等 | 学校教育法 |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| 生徒の教育環境を整備することを目的とし、中学校設置時から机・椅子等の学校運営に必要な管理備品を購入する事業である。 | 生徒及び教職員が使用する机・椅子や管理上必要な備品、運動用具等の学校備品整備を行う。 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| 中学校の各種備品を適切に調達・配備することで、中学校の教育環境の整備・充実を図る。 | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| 児童生徒が、安心して学べる環境を整備する。 | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| 学校備品については、新年度早い時期に使用する備品を早期に納品する必要が生じている。 また、学校規模の格差により、机や椅子等一部の学校備品については不足や余剰が生じている中で、有効活用を図る必要が出ている。 | 【在校生用備品】 3月 備品購入優先順位の精査 4月～6月 入札 8月末 納期 ※備品購入については、基本として夏休み中での納品を目指す。 【新入生用備品】 12月 生徒数増となる学校へ不足備品調査 1～2月 入札 3月末 納品 ※現有状況により、増加校減少校間で机や椅子等一部の学校備品の移動を行う。 |
| 改善内容(課題解決に向けた解決策) | |
| 備品の老朽化や生徒数増により備品の不足が生じた際は、財産の有効活用を図るため、学校間の備品等の移動を積極的に行っていく。 また、新入生用備品は3月中に準備する必要があるため、学校間で備品等を移動しても不足する場合は購入する。 | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | 備品の老朽化により、学校間の備品の移動のみでは新入生用備品（机・椅子等）に不足が生じていることから、購入する必要があるためコスト増とする。 |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度を取組（評価、課題への対応） |
| <p>中学校から購入希望の備品を挙げてもらい、ヒアリングを経て、教育活動に有効な備品購入に努めた。廃版や品切れの要望品もあったことから、調整に時間を要した。</p> <p><購入備品> 生徒用机・椅子、運動用具（ロイター板、一輪車等）、保健用具（オージオメーター等）、AED等</p> | <p>中学校から購入希望の備品を挙げてもらい、ヒアリングを経て、教育活動に有効な備品購入に努めた。また、年度末に新入生用備品が不足することがわかり、備品に余剰のある学校から移動するとともに、早急に購入し、次年度の準備に務めた。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|--|--|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 学校からの備品購入要望対応率（%） | 89.30 | 0.00 | 0.00 | 89.30 | 96.10 | 69.25 | 95.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>指標値は前年度と比べ減となったが、予算を超える要望があったことや、まだ老朽化が進んでおらず購入の必要がない備品（パイプ椅子60脚、折り畳みチェア20脚）の要望を却下したことが原因である。必要な備品は提供できていることから横ばいとする。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>新入生用の備品が不足することが予測されるため、当初予算に計上し、計画的に購入していく。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 15,288 | 7,488 | 9,253 | 11,502 | 11,502 |
| | 国・県支出金 | 658 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 6,561 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 8,069 | 7,488 | 9,253 | 11,502 | 11,502 |
| 正職員人工数（時間数） | 376.00 | 516.00 | 72.00 | 72.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 1,455 | 1,990 | 303 | 306 | 0 | |
| トータルコスト | 16,743 | 9,478 | 9,556 | 11,808 | 11,502 | |

令和5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|-------------|-----------------------|----------|
| 事務事業名 | 小中学校適正配置事業 | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 平成3年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 任意の事務 |
| | 基本事業(取組) | 学びを支える環境づくり | 市民協働 | 企画立案への参画 |
| 予算科目コード | 01-100102-03 単独 | 根拠法令・条例等 | 学校教育法施行令、守谷市通学区域審議会条例 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>平成20年以降の全国的な少子化傾向を鑑み、国から学校設置者に対して、地域の実情に応じた学校規模適正化の検討が求められている。本市においても、令和4年度以降、市内小中学校で発生している児童生徒数の偏在状況が顕著となったため、将来的な少子化も考慮し、既存校の適正規模での維持を確保するための方針を検討することとした。</p> | <p>市内児童生徒数の推計値を基に、過大規模校の解消と市内小中学校の適正配置のための方策について通学区域審議会にて審議・答申をいただき、市の基本方針として策定する。</p> <p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学区域審議会組織立上げ ・市内児童生徒数推計 ・過大規模校対策の検討及び答申 ・過大規模校対策実施に向けた事前準備 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>学校間での児童生徒数の偏在状況を是正し、中長期的に市内小中学校が適正規模で推移することを目指す。これにより、市内いずれの学校でも最適な学習環境を子どもたちに提供することができる。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>児童・生徒が安心して学べる環境を整備する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|--|---|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>学校現状について地域周知が不足している中、対策実施の必要性が令和7年度からと緊迫しており、円滑な御理解につなげることが難しい。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年12月～令和6年2月 対策案の地域周知 ・令和6年3月 対策案の修正及び通学区域審議会での答申教育委員会決定 ・令和6年4月 地域説明会開催 ・令和6年5月 学校説明会・施設見学会開催 ・令和6年7月 特定地域選択制申込締切 ・令和6年9月 スクールバス等に係る補正予算計上 ・令和6年10月 スクールバス等契約 就学時健康診断実施 ・令和7年1～2月 保護者説明会開催、スクールバス試運転 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>対策案内容が決定する前に地域に情報提供を行い、対策案に関する意見聴取を行う。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p>■増加 □維持 □削減</p> | <p>令和7年度以降の対策（スクールバスによる特定地域選択制度等）実施によるコスト増。この対策は、黒内小学校以外の学校選択者を増やすためのものであり、適正規模化を進める程、コストは増加することとなる。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| 新規事業のため評価なし | <p>過大規模校である黒内小学校と関係校のPTA会長・校長のほか、該当通学区域のまちづくり協議会選出者等からなる通学区域審議会を立上げ、令和6年度及び7年度に実施する適正規模化対策について審議・答申いただいた。</p> <p>対策内容を決定するまでには、対策案に関する地域意向を聴取するための関係地区対象説明会及びアンケート調査を令和5年12月以降複数地区において実施し、対策内容に反映させることができた。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 黒内小学校の普通教室数（学級） | 27.00 | 24.00 | 27.00 | 30.00 | 33.00 | 35.00 | 37.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 黒内小学校を適正規模化する対策について以下のとおり答申をいただき、実施決定することができた。この結果、令和6年度児童数・普通学級数を推計値（1300人・38学級）より2.5%程度減少させることができた。 ●答申内容 ・通学区域の一部変更 ・就学校変更基準の見直し・スクールバス通学による特定地域選択制度の導入 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 過大規模校又は過少規模校となる前に、地域と協議しながら適切な対策を検討することができるよう、市内小中学校の適正規模及び適正配置に関する市の方針を決定していく。 また、黒内小学校の適正規模化対策として、子どもたち一人ひとりにより良い教育環境を提供するため、黒内小学校以外の学校選択の検討を促すとともに、適切な適正規模化対策について、他校選択児童数実績を考慮しながら継続して協議していく。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|----------|----------|---------|-------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 0 | 0 | 5,948 | 5,276 | 5,276 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 5,948 | 5,276 | 5,276 |
| 正職員人工数（時間数） | 0.00 | 0.00 | 1,394.00 | 1,400.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 0 | 0 | 5,860 | 5,944 | 0 | |
| トータルコスト | 0 | 0 | 11,808 | 11,220 | 5,276 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|------------------|-------------|------|---------------|
| 事務事業名 | 屋内運動場照明改修事業（中学校） | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 令和 5年度～令和 5年度 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 任意の事務 |
| | 基本事業(取組) | 学びを支える環境づくり | 市民協働 | |
| 予算科目コード | 01-100303-05 補助 | 根拠法令・条例等 | | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| 平成3年及び平成6年建築の屋内運動場で経年劣化や機能低下が著しいため学校施設の長寿命化の一環として照明改修工事を行う。 | 令和6年9月完了を目標に、老朽化した屋内運動場の照明改修工事を実施する。 けやき台中学校【建物概要】 住 所 守谷市けやき台五丁目21-1 構 造 鉄筋コンクリート造 面積 1,254㎡ 工 期 令和5年7月～令和5年9月（予定） 内 容 照明のLED化改修工事 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | 守谷中学校【建物概要】 住 所 守谷市百合ヶ丘二丁目2675 構 造 鉄筋コンクリート造 面積 1,115㎡ 工 期 令和5年7月～令和5年9月（予定） 内 容 照明のLED化改修工事 |
| 令和3年から一般照明用の高圧水銀灯の製造・輸出が禁止されたことに伴い、市内各校の屋内運動場照明（水銀灯）について、維持管理にコストの掛からないLED照明へ順次更新することで、屋内運動場の長寿命化と教育環境の向上を図る。 | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| 生徒が安心して学べる環境を整備する。 | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|------------------------|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| 夏季期間中での照明改修工事であり、スピードが求められる。工事工程・作業時間の調整が必要となっている。そのため、請負業者との打合せ及び協議が重要となる。 | 令和5年度中の完了に向けて工事を進めていく。 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| 工事の段取りが重要であるため円滑な工事工程で進めていくために請負業者との密な調整をおこない進めていく。 | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の実績（評価、課題への対応） |
| 新規事業のため評価なし | 守谷中学校及びげやき台中学校の屋内運動場照明について、授業への影響が出ないよう夏季休暇期間中にLED改修を行い、工事を完了させた。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|-------|-------|-------|-------|--------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 進捗率（％） | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 100.00 | 100.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 屋内運動場の既存照明（水銀灯）をLED照明に改修したことで、これまでより点灯までの時間が短く、照明器具自体の耐震性も向上し、安全・安心して学べる環境整備につながった。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了 | 令和5年度で市内中学校の屋内運動場照明改修工事は終了。今後は適切な維持管理に努めていく。 | | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 |
| 事業費 | 計 | 0 | 0 | 16,170 | 0 | 0 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 5,390 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 10,780 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正職員人工数（時間数） | | 0.00 | 0.00 | 147.00 | 0.00 | 0.00 |
| 正職員人件費 | | 0 | 0 | 618 | 0 | 0 |
| トータルコスト | | 0 | 0 | 16,788 | 0 | 0 |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|---------------|------|---------------|
| 事務事業名 | | けやき台中学校校舎改修事業 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 令和 5年度～令和 7年度 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 任意的事務 |
| | 基本事業(取組) | 学びを支える環境づくり | 市民協働 | |
| 予算科目コード | 01-100303-12 補助 | 根拠法令・条例等 | | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| 平成3年建築の校舎で経年劣化や機能低下が著しいため、計画的な学校施設の長寿命化の一環として改修工事を行う。 | 令和8年3月完了を目標に、令和6年9月までに仮設校舎の建設を行って一部学級を移動させてから、2か年を掛けて校舎の改修工事を行う。 【建物の概要】 住 所 守谷市けやき台五丁目21-1 構 造 鉄筋コンクリート4階建て 床面積 5,282㎡ 工 期 令和6年9月から令和8年2月（予定） 内 容 屋根・外壁改修、内壁・天井・床更新、エレベーター更新、空調撤去・再設置、照明LED化等 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| 建築後30年以上経過した校舎の長寿命化と教育環境の向上を図る。 | |
| (参考) 基本事業の目指す姿 | |
| 生徒が安心して学べる環境を整備する。 | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|------------------------|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| 執務並行型の改修工事であるため、騒音・振動等が発生し授業に影響が出ることから、工事箇所・作業時間の調整が必要となっている。そのため、仮設校舎を建築し、これを活用する。 | 令和7年度中の完了に向けて工事を進めていく。 |
| 改善内容(課題解決に向けた解決策) | |
| 騒音・振動等が発生する作業については、可能な限り授業終了後に行い、やむを得ない場合は、学校側と連絡調整を図りながら授業への影響が少ない時間に行って工事を進めていく。 | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の実績（評価、課題への対応） |
| 新規事業のため評価なし | 令和6年度に実施する改修工事のための実施設計を完了したほか、改修工事実施に向けた仮設校舎リースの契約を締結した。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|--|--|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 進捗率（％） | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 30.00 | 100.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 建築後30年以上が経過し、経年劣化や機能低下が著しい校舎を改修するための実施設計を行うことで、施設の長寿命化及び安全、安心、快適な教育環境整備のための準備を進めることができた。 また、一部生徒の教室となる仮設校舎リース契約を締結し、令和6年度中の改修工事着手につなげることができた。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 令和6年度は、仮設校舎設置及び校舎改修工事着手まで進め、令和7年度の工事完成を目指していく。 また、騒音・振動等が発生する作業については授業への影響が少ない時間帯に実施するなど、引き続き学校や近隣地域と連絡調整を図る。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 0 | 0 | 13,728 | 597,967 | 0 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 34,946 | 908,706 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 485,000 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 13,728 | 78,021 | 0 |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | -908,706 |
| 正職員人工数（時間数） | 0.00 | 0.00 | 329.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 0 | 0 | 1,383 | 0 | 0 | |
| トータルコスト | 0 | 0 | 15,111 | 597,967 | 0 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|------------------|-------------|---------------|
| 事務事業名 | 屋内運動場照明改修事業（小学校） | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 令和 5年度～令和 6年度 |
| | 基本事業(取組) | 学びを支える環境づくり | 種別 |
| | | 市民協働 | |
| 予算科目コード | 01-100203-10 補助 | 根拠法令・条例等 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| 昭和58年及び平成元年建築の屋内運動場で経年劣化や機能低下が著しいため学校施設の長寿命化の一環として照明改修工事を行う。 | 令和6年9月完了を目標に、老朽化した屋内運動場の照明改修工事を実施する。 高野小学校【建物概要】 住 所 守谷市高野1342 構 造 鉄骨造 面積 730㎡ 工 期 令和5年7月～令和5年9月（予定） 内 容 照明のLED化改修工事 |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | 松前台小学校【建物概要】 住 所 守谷市松前台二丁目16 構 造 鉄筋コンクリート造 面積 1,106㎡ 工 期 令和5年7月～令和5年9月（予定） 内 容 照明のLED化改修工事 |
| 令和3年から一般照明用の高圧水銀灯の製造・輸出が禁止されたことに伴い、市内各校の屋内運動場照明（水銀灯）について、維持管理にコストの掛からないLED照明へ順次更新することで、屋内運動場の長寿命化と教育環境の向上を図る。 | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| 生徒が安心して学べる環境を整備する。 | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|------------------------|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| 夏季期間中での照明改修工事であり、スピードが求められる。工事工程・作業時間の調整が必要となっている。そのため、請負業者との打合せ及び協議が重要となる。 | 令和6年度中の完了に向けて工事を進めていく。 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| 工事の段取りが重要であるため円滑な工事工程で進めていくために請負業者との密な調整をおこない進めていく。 | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | |

| | |
|--|--|
| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
| R04年度の評価（課題） | R05年度の実績（評価、課題への対応） |
| | 高野小学校及び松前台小学校の屋内運動場照明について、授業への影響が出ないよう夏季休業期間中にLED照明への更新工事を完了させた。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|--|-------|-------|-------|--------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 進捗率（％） | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 100.00 | 0.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 既存照明（水銀灯）をLED照明に改修したことで、これまでより点灯までの時間が短く、照明器具自体の耐震性も向上し、安全・安心して学べる環境整備につながった。 また、夏季休暇期間中の制約があるなかでの工事であったが生徒が安心して学べる環境整備することができた。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 令和5年度に予定どおり2校分の照明改修工事は終了。今後は適切な維持管理に努めていく。 ・今後の予定 令和6年度 守谷小学校、黒内小学校 令和7年度 大井沢小学校、松ヶ丘小学校（大規模改修工事の中で実施） ※その他小学校は更新済み | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 0 | 0 | 12,991 | 18,348 | 0 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 4,330 | 5,300 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 8,661 | 13,048 | 0 |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正職員人工数（時間数） | 0.00 | 0.00 | 147.00 | 147.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 0 | 0 | 618 | 624 | 0 | |
| トータルコスト | 0 | 0 | 13,609 | 18,972 | 0 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|-----------|---------------------|---------|
| 事務事業名 | | 教育委員会運営事務 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 昭和30年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 法定事務 |
| | 基本事業(取組) | 施策の総合推進 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100101-01 単独 | 根拠法令・条例等 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 | |

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
|--|---|
| 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置する教育委員会委員会の運営に必要な事務経費。 | 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に定める教育に関する事務の管理及び執行を行う。 教育委員会：教育長1名，教育委員4名 事務局：教育委員会の権限に属する事務を円滑にできるよう運営の補助を行う。 （定例教育委員会（月1回開催），臨時会（随時）の日程・議案調整及び教育委員視察・学校訪問等の調整・実施） |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| 教育，学術及び文化に関する事務の執行機関である教育委員会を円滑に運営する。 | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| 施策を総合的に推進する。 | |

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）

| 目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
|---|---------------------------------|
| 教育委員会の透明性を確保するため，会議の公開の工夫が必要になっている。 | 通年 会議日程を市のホームページ及びMorinfoで周知する。 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| 市民の傍聴機会を拡大するため，市のホームページ及びMorinfoで会議日程を周知する。 | |

次年度のコストの方向性（→その理由）

| | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 | |
|--|--|

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の実績（評価、課題への対応） |
| 委員会の開催、資料作成及び事務局説明を適切に行うよう努めた。令和4年度からは、各委員にタブレットを配布し、新たにペーパーレス会議システムを導入した。 | 毎月、定例教育委員会の会議を開催し、資料作成及び事務局説明を適切に行った。 各委員にタブレットを配布しペーパーレス会議システムを活用したことにより紙資源の削減を図ったほか、急な追加議案等にも柔軟に対応できた。 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 教育委員会での審査件数（議案、報告等）（件） | 52.00 | 56.00 | 52.00 | 54.00 | 63.00 | 76.00 | 76.00 |
| | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 委員会の開催、資料作成及び事務局説明を適切に行うよう努めるとともに、総合教育会議を実施し、市長との意見交換を行った。 また、ペーパーレス会議システムを導入したことで、紙資源の削減を図ったほか、急な追加議案等にも柔軟に対応いただける体制を整備できた。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 引き続き、教育委員会運営を行う。 | | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 2,594 | 2,618 | 2,550 | 3,103 | 3,103 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 2,594 | 2,618 | 2,550 | 3,103 | 3,103 |
| 正職員人工数（時間数） | 382.00 | 513.00 | 421.00 | 421.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 1,478 | 1,978 | 1,770 | 1,788 | 0 | |
| トータルコスト | 4,072 | 4,596 | 4,320 | 4,891 | 3,103 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|----------|-------------|
| 事務事業名 | 小学校教育振興事業 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 法定事務 |
| | 基本事業(取組) | 施策の総合推進 | 市民協働 その他 |
| 予算科目コード | 01-100202-01 単独 | 根拠法令・条例等 | 教育基本法、学校教育法 |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|--|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>教育基本法及び学校教育法に基づき、義務教育の充実を図るため。</p> | <p>教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費、小学校スポーツテスト採点に係る経費等の支出をする。また、英語検定料の補助を行うことで、英語力の向上と保護者の経済的負担の軽減を図る。 令和5年度から学校プールが小中全校で校外プール施設利用に変更したため、授業に係る経費を学校教育総務事務に移動した。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>児童の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>施策を総合的に推進する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|--|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>コロナ禍により学校プール施設を使用しないまま老朽化が進んでいるため、再開時に円滑にプール授業が行えるよう、学校外の施設利用についても調整が必要となっている。</p> | <p>令和5年度から学校プールが小中全校で校外プール施設利用に変更したため、授業に係る経費を学校教育総務事務に移動した。 プール授業自体は、今後授業の民間委託化を見据えて展開していく。</p> |
| 改善内容(課題解決に向けた解決策) | |
| <p>学校外のプール施設の利用を円滑に進めるために、連絡・調整を行う。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減 | <p>学校プールに係る経費を学校教育総務事務に移管。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>予算の合理的かつ適正な支出に努めた。</p> <p>令和2年度から守谷市英語検定料補助金交付要綱に基づき、英語検定に対する検定料の補助を実施した。検定料補助の利用促進のため電子申請のさらなる周知が必要である。</p> <p>コロナ禍によるプール授業中止で学校プール施設の劣化が進んだため、全校で市内民間等のプール施設へ移行していく必要がある。</p> | <p>英語検定受検のための検定料補助について、窓口申請のほか電子申請を継続実施し、申請者の利便性の向上を図った。</p> <p>また、児童対象の体力テスト（小学校スポーツテスト）採点に係る経費を負担した。</p> <p>水泳授業は再開されたが、プールの民間施設使用料と授業履修に伴うバスの借上料が学校教育総務事務に移管となった。</p> <p>今まで児童が使用する算数セットを保護者が購入していたが、令和5年度は市が購入し学校に備えることで保護者の負担軽減を図った。</p> <p><その他の取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師用教科書及び指導書の購入 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|--|---|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 体力テストでA、Bを取得できた児童の割合（％） | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 46.90 | 45.70 | 46.20 | 60.00 |
| 英語検定取得率（小学生）（％） | 7.80 | 0.00 | 7.80 | 10.00 | 12.10 | 8.64 | 15.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 | <p>体力テストを実施した結果、総合評価A又はBを取得できた児童の割合は県平均（46.51％）をやや下回ったが、ほぼ同水準で推移している。英語検定料補助事業については小学生の英検取得率は減少となった。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>引き続き英語検定に対する検定料の補助事業を継続するとともに、算数セットの購入予算の確保に努め、教育活動の充実を支えていく。体力テスト結果については、学校において今後の体育授業に生かしてもらいほか、生涯学習課で展開する地域活動（スポーツ）とも連携し、子どもたちの体力育成につなげていく。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 8,584 | 8,280 | 12,727 | 70,928 | 70,928 |
| | 国・県支出金 | 86 | 0 | 0 | 3,128 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 278 | 278 | 232 | 331 | 0 |
| | 一般財源 | 8,220 | 8,002 | 12,495 | 67,469 | 70,928 |
| 正職員人工数（時間数） | 304.00 | 105.00 | 170.00 | 170.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 1,176 | 405 | 715 | 722 | 0 | |
| トータルコスト | 9,760 | 8,685 | 13,442 | 71,650 | 70,928 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | |
|---------|-----------------|----------|-----------|
| 事務事業名 | 小学校就学援助事業 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 昭和31年度～ |
| | 基本事業(取組) | 施策の総合推進 | 種別 |
| 市民協働 | | 法定事務 | |
| 予算科目コード | 01-100202-03 補助 | 根拠法令・条例等 | 学校教育法第19条 |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>学校教育法に基づき、経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の援助を実施している。</p> | <p>1 要・準要保護児童就学奨励費 要保護に該当する児童の保護者に対しては、生活保護費では該当にならない修学旅行費及び学校病（感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病）の治療に対する医療費の支給を行い、準要保護に該当する児童の保護者に対しては、学用品費、通学用品費、入学準備金、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費、学校病治療のための医療費の支給を行う。</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級に在籍する児童の保護者で、就学奨励費の支給を希望し、かつ所得が基準値内（収入額が需用額の2.5倍未満）に該当する世帯に対して、学用品・通学用品購入費、新入学児童学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の奨励費支給を行う。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>1 要・準要保護児童就学奨励費 経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>施策を総合的に推進する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|--|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>経済的な理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して奨励費を支給するため、必要な支援を受けられるよう、制度を広く周知することが課題である。</p> | <p>1月 広報（次年度入学準備金案内） 1月～2月 入学説明会時に制度の案内配付 2月 広報（制度案内） 2月 学校を通して各世帯に制度の案内配付 8月 新入学児童の世帯に入学準備金の案内配付（検診通知時） 通年 ホームページ（制度案内） 随時 転入時など窓口で制度案内</p> |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>現状は、広報紙・ホームページ・入学説明会等で制度の案内を行っている。家庭環境の変化などによって保護が必要と思われる児童の保護者を看過することのないよう、学校や他市の担当と連携を密にし、周知を進めていく。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p> | |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の実績（評価、課題への対応） |
| 令和4年度から、援助費を市から直接保護者の口座へ振込する方式に変更したことで、保護者口座へ支給されるまでの期間が短縮されたほか、学校の事務負担を軽減することができた。 | 令和4年度に改訂した要綱に基づき、準要保護認定基準額（生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの）の算定式を以下のとおり変更した。 ○準要保護認定基準額 （生活扶助〔Ⅰ類＋Ⅱ類〕＋期末一時扶助＋教育扶助＋住宅扶助）×1.3（令和4年度までは1.2） |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|--------|--------|--------|--------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 就学援助費支給認定児童数（人） | 211.00 | 212.00 | 211.00 | 194.00 | 201.00 | 194.00 | 210.00 |
| 特別支援教育就学奨励費支給認定児童数（人） | 56.00 | 60.00 | 56.00 | 60.00 | 80.00 | 93.00 | 80.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 要保護児童生徒援助費補助金単価を基本とした支給額で教育費の支援を行うことができた。支給認定児童数は就学援助費で微減、特別支援教育就学奨励費で微増となり、補助額は昨年度より減少し、成果は横ばいと判断する。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、学校と連携を図りながら、援助を必要とする児童の保護者へ支援が届くよう事業周知に努める。給食費の公会計化に伴い、給食費を実質無償化できるよう、援助認定と口座引き落としのタイミングを合わせていく。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 14,831 | 16,697 | 15,589 | 25,791 | 2,579 |
| | 国・県支出金 | 899 | 1,248 | 1,481 | 2,661 | 2,661 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 13,932 | 15,449 | 14,108 | 23,130 | -82 |
| 正職員人工数（時間数） | 537.00 | 636.00 | 584.00 | 584.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 2,078 | 2,452 | 2,455 | 2,480 | 0 | |
| トータルコスト | 16,909 | 19,149 | 18,044 | 28,271 | 2,579 | |

令和5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|-----------|-------------|-------|
| 事務事業名 | | 中学校教育振興事業 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 法定事務 |
| | 基本事業(取組) | 施策の総合推進 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100302-01 単独 | 根拠法令・条例等 | 教育基本法、学校教育法 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|--|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>教育基本法及び学校教育法に基づき、義務教育の充実を図るため、実施している。</p> | <p>教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費、中学校スポーツテスト採点に係る経費及び中学校吹奏楽部コンクール等参加に係る諸経費等を支出する。</p> <p>また、英語検定料の補助を行うことで、英語力の向上と保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>部活動指導員に係る事務は生涯学習課に移管した。</p> <p>令和5年度から学校プールが小中全校で校外プール施設利用に変更したため、授業に係る経費を学校教育総務事務に移動した。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>生徒の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>施策を総合的に推進する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>部活動地域移行を進めるに当たり、現在の部活動指導員も地域移行を進める団体所属となるため、所掌業務の明確化と配属先を検討していく必要がある。</p> <p>また、コロナ禍により学校プール施設を使用しないまま老朽化が進んでいるため、再開時に円滑にプール授業が行えるよう、学校外の施設利用についても調整が必要となっている。</p> | <p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール授業再開（→学校教育総務事務に移動） ・部活動指導員について生涯学習課に移管 ・中学3年生の平和教育について、修学旅行中の広島訪問から県内戦争史跡への見学に変更試行 <p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール授業については指導の民間委託化を検討（学校教育総務事務） ・平和教育のあり方について引き続き検討 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>部活動指導員の生涯学習課への移管を検討する。</p> <p>また、プール施設の老朽度合い調査を行い、使用可否判断及び民間プール利用調整を進める。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p><input type="checkbox"/> 増加</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持</p> <p><input type="checkbox"/> 削減</p> | |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|--|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>守谷市英語検定料補助金交付要綱に基づき、英語検定に対する検定料の補助を実施した。利用者増加のためにさらなる周知が必要である。</p> <p>また、部活動指導員を配置して教職員の負担軽減を図るとともに、登録制度を活用して学校からの指導員配置要望に迅速に対応した。今後の部活動地域移行にどのように対応するかが課題となる。</p> <p>このほか平和教育の一環として、広島を訪れる中学3年生の修学旅行の費用を一部負担することで保護者負担の軽減されたが、修学旅行の行程が厳しいとの意見がある。</p> <p>コロナ禍によるプール授業中止で学校プール施設の劣化が進んだ</p> | <p>英語検定受検のための検定料補助について、窓口申請のほか電子申請を継続実施し、申請者の利便性の向上を図った。</p> <p>部活動指導員の配置は生涯学習課に事業移管したため減額となった。</p> <p>修学旅行先から広島を外し、代替の平和教育として予科練記念館を訪問するバス代を負担した。</p> <p>全校のプール授業を市内民間等プールで実施することとした。</p> <p><その他の取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師用教科書及び指導書の購入 ・中学校スポーツテスト採点に要する経費 |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|--|-------|-------|-------|-------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 体力テストでA、Bを取得できた生徒の割合（％） | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 57.00 | 54.80 | 56.50 | 60.00 |
| 英語検定取得率（中学生）（％） | 51.80 | 0.00 | 51.80 | 51.90 | 56.40 | 59.65 | 60.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>体力テストの結果、総合評価A又はBを取得できた生徒の割合は県平均（53.57％）を上回り、昨年度より向上した。</p> <p>英語検定料補助事業を継続することで、中学生の英検取得率は増加傾向にあり、生徒の教育活動の更なる充実が図られた。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>引き続き英語検定に対する検定料の補助事業を継続し、教育活動の充実を支えていく。体力テスト結果については、学校において今後の体育授業に生かしてもらいほか、生涯学習課で展開する地域活動（スポーツ）とも連携し、子どもたちの体力育成につなげていく。</p> <p>なお、令和6年度からプール授業の予算については学校教育総務事務に移管する。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 33,338 | 16,053 | 10,348 | 24,405 | 24,405 |
| | 国・県支出金 | 12,379 | 1,967 | 0 | 1,364 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 917 | 1,108 | 1,080 | 1,317 | 0 |
| | 一般財源 | 20,042 | 12,978 | 9,268 | 21,724 | 24,405 |
| 正職員人工数（時間数） | 286.00 | 105.00 | 118.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 1,107 | 405 | 496 | 0 | 0 | |
| トータルコスト | 34,445 | 16,458 | 10,844 | 24,405 | 24,405 | |

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|-----------|-----------|---------|
| 事務事業名 | | 中学校就学援助事業 | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 昭和31年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 法定事務 |
| | 基本事業(取組) | 施策の総合推進 | 市民協働 | その他 |
| 予算科目コード | 01-100302-03 補助 | 根拠法令・条例等 | 学校教育法第19条 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|---|--|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>学校教育法に基づき、経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の援助を実施している。</p> | <p>1 要・準要保護児童就学奨励費 要保護に該当する生徒の保護者に対しては、生活保護費では該当にならない修学旅行費及び学校病（感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病）の治療に対する医療費の支給を行い、準要保護に該当する生徒の保護者に対しては、学用品費、通学用品費、入学準備金、新入学生徒学用品費、校外活動費、部活動費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費、学校病治療のための医療費の支給を行う。</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、就学奨励費の支給を希望し、かつ所得が基準値内（収入額が需用額の2.5倍未満）に該当する世帯に対して、学用品・通学用品購入費、新入学生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の奨励費支給を行う。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>1 要・準要保護児童就学奨励費 経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、生徒の就学機会を確保する。</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>施策を総合的に推進する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|--|--|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>経済的な理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して奨励費を支給するため、必要な支援を受けられるよう、制度を広く周知することが課題である。</p> | <p>1月 広報（次年度入学準備金案内） 1月～2月 入学説明会時に制度の案内配付 2月 広報（制度案内） 2月 学校を通して各世帯に制度の案内配付 通年 ホームページ（制度案内） 随時 転入時など窓口で制度案内</p> |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>現状では、広報紙、ホームページ、入学説明会等で制度の案内を行っている。家庭環境の変化などによって保護が必要と思われる生徒の保護者を看過することのないよう、学校や他市の担当と連携を密にし周知を進めていく。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p> | |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|--|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| 令和4年度から、援助費を市から直接保護者の口座へ振込する方式に変更したことで、保護者口座へ支給されるまでの期間が短縮されたほか、学校の事務負担を軽減することができた。 | <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から、援助費目に部活動費（中学校において加入する部活動に要する費用として保護者が一律に負担する経費）を追加し、経済的理由を原因に部活動に参加できない生徒が発生しないよう保護者の負担軽減をすることができた。 令和4年度の要綱改訂に基づき、準要保護認定基準額（生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの）の算定式を以下のとおり変更する。 ○準要保護認定基準額 （生活扶助〔Ⅰ類＋Ⅱ類〕＋期末一時扶助＋教育扶助＋住宅扶助）×1.3（令和4年度までは1.2） |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|---|---|--------|--------|--------|--------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| 就学援助費支給認定生徒数（人） | 103.00 | 103.00 | 103.00 | 110.00 | 103.00 | 118.00 | 110.00 |
| 特別支援教育就学奨励費支給認定生徒数（人） | 26.00 | 26.00 | 26.00 | 24.00 | 19.00 | 21.00 | 30.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | 要保護児童生徒援助費負担金単価を基本とした額で、教育費の支援を行うことができた。支給認定者数は微増であったが、補助額は援助費目の追加（部活動費）により、昨年度に比べて増加している。 | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | 今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、今後も学校と連携を図りながら、援助を必要とする生徒の保護者へ支援が届くよう周知に努める。また、給食費の公会計化に伴い、給食費を実質無償化できるよう、援助認定と口座引き落としのタイミングを合わせていく。 | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 10,557 | 13,355 | 16,477 | 24,810 | 24,810 |
| | 国・県支出金 | 549 | 597 | 605 | 1,491 | 1,491 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 10,008 | 12,758 | 15,872 | 23,319 | 23,319 |
| 正職員人工数（時間数） | 427.00 | 552.00 | 414.00 | 414.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 1,652 | 2,129 | 1,740 | 1,758 | 0 | |
| トータルコスト | 12,209 | 15,484 | 18,217 | 26,568 | 24,810 | |

令和5年度 事務事業マネジメントシート

| 事業の基本情報 | | | | |
|---------|-----------------|----------|-----------------|---------|
| 事務事業名 | 学校教育研究・研修事業 | 担当課 | 教育指導課 | |
| 総合計画 | 政策 | ひと | 計画期間 | 昭和61年度～ |
| | 施策 | 教育改革の推進 | 種別 | 法定+任意 |
| | 基本事業(取組) | 施策の総合推進 | 市民協働 | |
| 予算科目コード | 01-100103-07 単独 | 根拠法令・条例等 | 教育公務員特例法第21・22条 | |

| なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？ | |
|--|---|
| 背景（なぜ始めたのか） | 内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） |
| <p>学校教育充実のために昭和61年度に指導室が設置されて以来、教職員への研修等を行っている。若手教員の授業力向上を図るため、平成30年度から若手教員研修指導員を配置した。ICT支援業務委託については、全教室への電子黒板設置、タブレットが導入に伴い、ICTの効果を最大限に発揮させるため、平成28年度からICT支援員を配置した。</p> | <p>若手教員研修指導員による若手教員育成指導を行う。 国のGIGAスクール構想による1人1台タブレットに対応し、中学校区と教育指導課にICT支援員を配置し、授業支援、ICT環境構築、教職員研修会の支援を行う。</p> |
| 目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） | |
| <p>教育研究や研修会により、教職員の資質向上を図る。 若手教員育成指導を行い、授業力向上や学級経営力向上を目指す。 教職員がICT機器の持つ特性を理解し、効果を最大限に発揮させることによって、児童生徒の新しい時代に必要な情報活用能力の育成と確かな学力の向上を目指す。</p> | |
| （参考）基本事業の目指す姿 | |
| <p>タブレットを効果的に活用し、児童生徒の学力向上につながる施策を総合的に推進する。</p> | |

| 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか） | |
|---|---|
| 目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定） | 具体的内容とスケジュール |
| <p>国のGIGAスクール構想で整備した1人1台のタブレット端末を活用したICT教育が推進される。ICT支援員を活用し、タブレットの活用法やプログラミング教育の児童生徒の思考力の深まりにつながるような実施について更に研修を行っていく必要がある。 また新卒や現場経験の少ない若い教職員が増えており、その資質向上が求められている。</p> | <p>若手教員研修指導員による若手・臨時的任用職員育成のための指導が充実するように学校現場との連携を密にする。 教員経験の浅い教員を対象に、週1回程度学校訪問を行い、学習指導・学級経営などについて指導助言を行う。</p> <p>ICTの効果的な活用について情報提供を随時行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT支援員を各校1週間配置（大規模小学校3週間） 毎月ICT支援員との打合せの実施 守谷型GIGAスクール構想に関するサポート研修の実施 プログラミング教育実施のための学校現場サポート <p>オンライン英会話におけるICT支援</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン英会話 <p>タブレット端末・校務システム設定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の設定 授業支援システムの年度更新 児童生徒用・教師用デジタル教科書設定 |
| 改善内容（課題解決に向けた解決策） | |
| <p>教職員が必要としている情報や内容を把握し、必要性のある研修を実施する。特に来年度は一人1台の端末活用方法について研修を実施していく。 また、若手・臨時的任用職員育成のために若手教員研修指導員が教科指導・学級経営などについて、学校と連携しながら指導助言を行う。</p> | |
| 次年度のコストの方向性（→その理由） | |
| <p><input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p> | <p>年々、学校のデジタル化が加速し、支援業務が増加。加えて、生成AIなど新技術に応じた教職員の支援も必要なため。</p> |

| R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り） | |
|---|---|
| R04年度の評価（課題） | R05年度の取組（評価、課題への対応） |
| <p>若手教員研修指導員と教育指導課での情報共有を密にし、多角的な若手教員の支援を実施する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策で、授業や校務のオンライン化が加速し、児童・生徒・保護者及び教職員の情報セキュリティを踏まえたICT研修の実施が課題となった。</p> <p>新規採用者や新規転入者を中心に、守谷市の授業・校務システムの早期研修実施が必要。</p> | <p>若手教員研修指導員の情報をもとに、教育指導課の指導主事による個別面談を実施した。</p> <p>新規採用者や新規転入者対象の各種ICT研修を8月までに実施し、ICTの授業における活用を苦手とする教員への支援を強化した。</p> <p>プログラミング授業やICTを活用した様々な教科の授業支援や、オンライン英会話の小学校への拡大を受け、ICT支援員1名を増員し、支援に対応した。</p> <p>また、児童生徒の情報モラルに関する授業や教職員の情報セキュリティ研修を支援した。</p> |

| 評価（指標の推移、今後の方向性） | | | | | | | |
|---|--|---|----------|----------|----------|----------|----------|
| 指標名 | 基準値（R02） | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 目標値（R08） |
| ICT支援員 授業支援時数（小学校）（時間） | 1,700.00 | 1,072.00 | 1,700.00 | 1,072.00 | 1,080.00 | 1,190.00 | 1,200.00 |
| ICT支援員 授業支援時数（中学校）（時間） | 900.00 | 444.00 | 900.00 | 850.00 | 870.00 | 960.00 | 900.00 |
| 成果の動向（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 | <p>教職員のICTを活用した授業や校務の種類や頻度増加、情報モラル・情報セキュリティ研修需要の増加、ICT機器やアプリの更新作業増加に伴い、ICT支援員が求められる機会が増えているが、支援員増員により対応することができた。</p> | | | | | | |
| 今後の事業の方向性（→その理由） | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 | <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 | <p>教科書のデジタル化や生成AIの導入など、学校を取り巻く環境のデジタル化が加速している。そのため、デジタル人材の増員、研究・研修の拡大、ICT教育専門家を含めた体制構築などが必要となる。</p> | | | | | |

| コストの推移 | | | | | | |
|-------------|----------|----------|---------|---------|---------|--------|
| 項目 | R03年度決算 | R04年度決算 | R05年度決算 | R06年度予算 | R07年度見込 | |
| 事業費 | 計 | 34,048 | 37,463 | 50,530 | 51,162 | 52,000 |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 29,660 | 33,237 | 46,386 | 46,383 | 46,383 |
| | 一般財源 | 4,388 | 4,226 | 4,144 | 4,779 | 5,617 |
| 正職員人工数（時間数） | 1,667.00 | 2,414.00 | 769.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 正職員人件費 | 6,450 | 9,308 | 3,233 | 0 | 0 | |
| トータルコスト | 40,498 | 46,771 | 53,763 | 51,162 | 52,000 | |